

日本のものづくり 競争力基盤の変遷

■ 港 徹雄 著

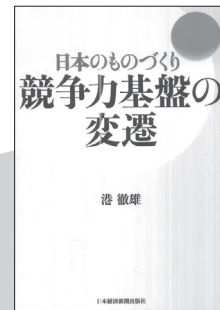
■ 日本経済新聞出版社

.....

評 者

横浜国立大学大学院環境情報研究院教授

三井 逸友



久しぶりに目にする、骨太で迫力ある議論の展開と示唆に富んだ著作が本書の特徴と申せよう。

本書は以下のように構成されている。

- 序 章 ものづくり大国の黄昏
- 第1章 競争力基盤と国際分業
- 第2章 分業システム転換と国際競争力
- 第3章 分業システム転換と世界不況
- 第4章 日本産業の競争力要因分析
- 第5章 国際競争環境の変化と海外投資
- 第6章 競争力基盤の国際移転性
- 第7章 研究開発投資と知的生産性の成長
- 第8章 起業選択とベンチャーのリスク耐性
- 第9章 大企業と中小企業との知的連携
- 第10章 中小企業の共同技術開発
- 第11章 21世紀の知的競争力基盤
- 第12章 下請システムの源流
- 第13章 下請システムの継承と展開
- 第14章 パワーと信頼形成による分業システム進化

このように本書は「章」のほかに「部」といった区分をしていないので、区切って内容を紹介するのは困難だが、主には序章で基本的な問題意識を示し、「長期継続取引」「取引特定資産」「取引

特定技能」を基盤としてきた「ものづくり大国」日本の地位低下が顕著であり、中小企業など基盤的産業に大きなダメージを及ぼしていると指摘される。引き続き第1章から5章では、21世紀を迎えての世界的な競争環境と分業関係の変化のもとで、一方では「国際競争力」やこれを支える「分業システム」が大きな転換期にあることが、貿易や投資関係を含めたさまざまな指標や実態から強調される。他方では、日本産業のかつての輸出競争力の源であった、フォード的大量生産体制を越えた「下請分業生産システム」の顕著な効率性競争優位性が、生産連携と準内部的な取引制御を基盤とし関係的資産を最大限に生かすものであったがため、特に「3D・ICT技術革新」の時代には力を失ってきていることが指摘される。第6章では1980年代以降の日本的生産システムの「海外移転」の進展と限界が明らかにされる。第7章から11章では、研究開発、ベンチャー起業、企業間連携での研究や技術開発などの今日的なプロダクトイノベーションと飛躍的生产性向上、競争力強化につながるべき諸局面の実態と成果で、日本の現実は楽観を許さない状況にあり、これを阻んでいる「水平的連携」の困難、ベンチャー投資の姿勢や専門人材・研究従業員の流動性の問題などが指摘される。第

12章から14章では、下請分業システムや企業間関係をめぐる著者の持論が取り上げられ、資源依存と信頼蓄積による「所有なき取引統御」の理論的根拠と歴史的な形成発展過程、ひいてはその限界性が示されるのである。

著者の強調するところは、言い換えれば「3D・ICT」革命、すなわち高度な情報技術の進歩普及と三次元デジタル情報処理の実用化により、高度な加工技術は容易に移転可能になり、日本のものづくり技術はもはや競争優位ではなく、中国等の台頭には対抗できず、その一方で「ボリュウムゾーン」市場によりどころを求めるのも無理で、先の見えない状況にあることへの警鐘である。このことから分かるように、本書は著者が多年取り組んできた、企業間システムのあり方、その今日的な変化とともに、対象をミクロなレベルからメゾ、マクロ、ひいてはナショナル、グローバルなところまで広げ、大胆な解釈を展開する、きわめてチャレンジングな書である。ナショナル、グローバルレベルの問題は今日、激変する世界経済、貿易や投資など地域統合を含めた各国間の関係変化等を含め、論ずる論者は多く、またその中で日本経済の行く末を憂う議論も多い。「日本的システム」の時代的限界や困難を口にするひともし少なくない。しかし、これらの議論はともすれば、きわめて断片的ないしは通俗的な意味でのみ、日本の産業システムや産業組織、企業経営を語るにとどまり、「印象論」の域を出ない。一方で近年、企業経営などを研究する論者はミニマルな細部に深入りし丁寧な考察を試みるが、他面で世界を論じる視点を回避する傾向にあると言える。それらに対し、港氏の議論は自ら観察研究してきた、中小企業を含めた企業経営とものづくりの現場、企業間取引関係の実態と変化から説き起こし、独自の理論構築を図りながら、それをさらに大きな構図のもとに置き、世界経済までを論じるという、まれに見る試みなのである。

こうした観点の起点として、港氏がピオリ・セーブルのチャレンジングな著作『第二の産業分水嶺』(山之内靖監訳、1993年、原題Piore, M. & Sabel, C., *The Second Industrial Divide*, 1984)をもってきたのは至極自然なことであった。もちろん既に批判もあるように、港氏のこの書の理解は原著とは異なっている(『第二の産業分水嶺』の著者たちは「クラフトと小生産」の時代ののちに大量生産・大量消費のフォーディズムの時代を位置づけ、さらにそのあとに小生産単位復権と「フレキシブル専門化」の時代の到来を指摘したのであり、港氏のように「長期継続取引」や長期雇用での技能形成などとは言っていない。また「分水嶺」が長期間続いたり、「終わった」りするわけではない)。ただ、ピオリ・セーブルや「ポストフォーディズム」論者たちは「第三のイタリア」モデルと日本のトヨタイズムなどを同列に扱うなど議論の混乱を招く面もあった。だから港氏がこうした主張を換骨奪胎し、専門分業間の長期取引と信頼構築の時代を積極的に位置づけ、さらにその終焉を語るのも的外れではない。また本書には著者の独自の主張が顕著で、既成理論の枠組み制約にはとらわれない姿勢もうかがえる。強いては、新制度学派的、さらに近年の「進化経済学」にも通じるシステムと関係論的アプローチに示唆され、大きな構図を描いているとも言えよう。ただそのためか、順番として「理論」編が最後に来る構成はいささか異色であるが、多くの読者には読みやすいかも知れない。

本書の刺激を受け、評者もなにか語りたくなる願望を覚える。たとえば、今日の世界はあらゆる意味で相互に強く関連した「システム」なのであり、またそれだからこそ、世界的バブルとその後の金融危機を招いた国際金融市場に日本の「米英並みの」指定席はなく、たとえ中国やインド等と競合しても「ものづくり大国」の地位を容易に離

られないものとも言える。また、著者には悲観的に受け止められる日本の「プロセスイノベーション」と分業生産システム依存の限界が事実としても、世界を領導できるプロダクトは依然日本から生まれ続けている。2011年から12年にかけて生じた象徴的な産業界の出来事は、米国コダックの倒産、日本でのオリンパス問題であった。デジタルカメラの原理を生み出したコダックはその製品化に遅れ、遂に経営破綻した。これに対し大量生産される消費財としてのデジカメをまず実用化できたのは日本のカシオであり、追随したニコン・キャノンや富士フィルムなどのカメラや写真資材メーカー、そしてパナソニックやソニーなどの電子機器メーカーであった（「デジカメ」は旧サンヨーの登録商標である）。オリンパスはデジカメメーカーに脱皮しながらも、主には医療用光学機器の世界トップメーカーとして存立していたが、あまりに「日本的な」体質ゆえにバブル後遺症を引きずって経営危機に陥った。日本メーカーのデジカメ出荷額は2兆円前後を記録し、世界市場の80%以上を占めている。ここでも海外生産化は急速だが、光学系・IT電子系・機械系の三種の技術の結合成果としてのデジカメの開発と生産を主導できるのは日本企業しかない。そしてこれを多くのサプライヤ企業が支え続け、生産システムを構成している。このプロダクトイノベーションと実用化を軽視すべきではない。

またその意味でも、著者が決定的な変化の要因として3D・ICT技術革新をあまりに強調し、これに日本の産業がついていけないかのような印象を与えるのも疑問が残る。変化要因は通常複合的で多面的なものであり、ICT、特にソフトの創造的な開発を米国の企業がリードしているとしても、ICTの成果は生産流通消費あらゆる分野に及んでおり、ICT化によって生産技術等の移転がはるかに容易になったとはいえ、ハード供給を含め日本企業が単純に立ち後れ、優位性を失っている

わけでもない。バーチャルな世界はリアル世界との関係においてのみ意味を持つのである。そしてバーチャルなメディア・コンテンツ等でも日本の産業が決定的な劣位にあるのではない。

港氏の提起する問題は当然ながら、一方では従来からの「日本的経営論」や中小企業論自体への大きなインパクトを持つ。その辺での著者のいっそうの論説や提言を期待したい。また他方では、産業や企業のあり方にとどまらず、非常に大きな理念と政策課題にもつながっている。「無いものねだり」になってしまうかも知れないが、たとえば低迷する日本経済に対する処方箋としてひとつには、TPP参加のもとでのいっそうの雇用流動化・コストカットと法人減税による国内基幹産業維持・輸出促進、他方での社会保障削減と消費税増税による「財政健全化」が原発の維持とともに唯一の生き残る道とする日本経団連の「供給」サイド路線がある。今ひとつには、所得向上と財政発動による国内需要拡大、景気浮揚と貿易バランス改善、生活関連や新技術新投資関連産業へのシフトを進める、2009年総選挙等で民主党が掲げた（本来の）成長戦略がある。民主党政権が前者に転換したいま、これらの選択も見えにくいのが、港氏にとっては、本書にある「非正規雇用拡大の抑制」や「知的労働者の流動性推進」、さらにはラディカルなプロダクトイノベーションを通じた「第三の選択肢」があり得るのか、伺いたいところである。もちろんその前提は一国経済や産業の競争力のみならず、セーブルらの論拠が「市場の社会的構築」にあったように、国民全体の「安寧と安心」、社会の「安定と公正」におく必要もあるが。

本書は全359ページの大著であり、しかも「大家」の著者港氏にして相当部分を書き下ろしという、実に盛んな挑戦心と研究意欲の産物でもある。同時代の研究者としてもって範とすべしと痛感する。